

# 第50期

平成19年3月1日  
┆  
平成20年2月29日



# 年次 報告書



## 富士精工 株式会社

(証券コード 6 1 4 2)



### CONTENTS

巻頭特集.....	1
トップメッセージ.....	3
業績ハイライト（連結）.....	3
財務諸表（連結）.....	4
財務諸表（個別）.....	5
株式データ.....	6
会社データ.....	6

# 特殊工具メーカーからツールエンジニアリング

'50 '60

'70

'80

- 58 会社創立（名古屋市）
- 64 高岡工場操業開始（豊田市）
- 66 瑞穂商事(株)を吸収合併
- 68 高岡工場内に本社移転（現本社）
- 69 東京営業所（現関東(営)）開設
- 74 売上10億円突破（個別）
- 76 超硬工具協会加入  
大阪営業所開設
- 79 自動車試作部品事業に参入
- 80 海外事業部開設  
売上50億円突破（個別）
- 82 名古屋証券取引所第2部上場
- 83 射出成型金型事業に参入
- 84 富士エンジニアリング(株)設立  
富士営業所開設  
熊本工場操業開始

トータルツールメーカー  
ツールメーカー

## 特殊工具メーカー



1958年、ドイツのマイスター制度に感銘を受けた森清会長が、日本一のものづくりがしたいという「夢とロマン」を掲げ、日本一のものを作る夢を「富士」の文字に、精密工具というアイテムを「精工」という文字に込めた富士精工を立ち上げました。総勢13人の、簡単なロー付け工具の製作を請け負う小さな町工場からのスタートでした。

1970年代、当社の最大ユーザーであるトヨタ自動車内では外国製工具が多く使われており、高価で納期が不特定なため、その国産化を熱望していました。かくしてスタートした外国製工具の国産化プロジェクトに当社も加わり、数年にわたる取り組みの結果、工具の国産化に成功、外国製と比べて遜色のない工具技術を確認しました。現在に連なる「難しいものは富士精工」という評価はこうして決定づけられたのです。



1968年、アメリカのフォード社を訪れた森清会長は、大量のスローアウェイ工具（刃先交換式工具）が使われているのを見て、急遽予定を繰り上げて帰国し、スローアウェイ工具の製作を指示したというエピソードが残っています。その後当社では、工具原材料である超硬素材の再生利用に着目し、交換済み（使用済み）工具を再研磨した再生刃具とこれ専用のホルダー（保持具）を開発。1970年、「C-max溝入れツール」として販売を開始しました。本商品は発売されるや否や、業界標準となるほどのヒット商品となりました。



ここまでの経験を礎とし、その後も自動車部品の大量生産になくてはならない、容易に脱着交換できる「クイックチェンジホルダー」、刃先径を容易に調整できる「微調整ホルダー」など、時代が求めるエポックメイキングな工具を多数輩出してきました。

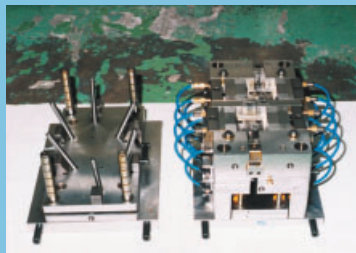
'90

'00

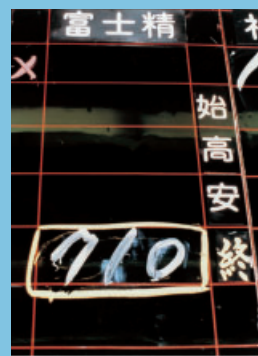
- 88 HAN BOO ENGINEERING CO., LTD. 設立
- ACCURROMM (UK) LTD. 設立
- SANCELL PTY. LTD. 設立
- 89 ACCURROMM USA INC. 設立
- 90 秋田営業所開設
- FSK (THAILAND) CO., LTD. 設立
- 売上100億円突破 (個別)
- 92 鹿児島工場操業開始
- 熊本工場内に熊本営業所 (現九州営業所) 併設
- 93 PT. FUJI PRECISION TOOL INDONESIA 設立
- 北海道営業所開設
- 95 大連富士工具有限公司設立
- 北陸営業所開設
- 97 北関東営業所開設
- 00 FTE事業を開始
- 業績主義人事制度を導入
- 03 TT FUJI TOOL SUPPORT CO., LTD. 設立
- 04 ACCURROMM CENTRAL EUROPE Sp. z o.o. 設立
- 05 広州富士工具有限公司設立
- 06 長春韓富工具有限公司設立
- 売上200億円突破 (連結)
- 08 創立50周年

ツールエンジニアリングカンパニー

1980年代には、事業の幅だしに挑戦しました。工具の周辺機器である治具やワーク測定ゲージ、射出成型金型、自動車用試作部品などを商品ラインナップに加え、単なる特殊工具メーカーという殻を完全に脱することになりました。



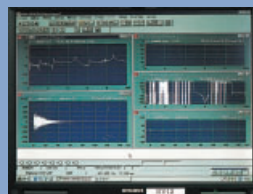
創立から20年を経て組織強化や人材確保といった課題に直面することになりました。「超優良企業が多い東海地区にあって、優秀な人材を得て、会社に対する誇りを彼らに持ち続けてもらうにはどうしたらよいのか」、こうした課題を解決するための方策として当社が導き出した結論とは、一般社会での認知を意味する株式の上場でした。1982年10月、名古屋証券取引所第2部市場に上場を果たし、こうした課題を解決する糸口としました。



1980年代以降、自動車各社の海外シフトが本格化し、当社もそのサービス拠点として韓国やアメリカを手始めに現地会社の設立に動き出しました。1990年代に入ると、この動きに一層拍車がかかり、インドネシア、中国、タイなどにも会社を立ち上げました。生まれながらに「ローカルの生産・サービス拠点」「富士精工製品の生産工場」という2つの役割を与えられたこれらのグループ会社はその後、着実に力を蓄え、2000年以降には当社グループ内の主力工場へと成長を遂げています。



1990年代後半になると、自動車各社の海外シフトがさらに進み、現地工場で生産準備や工具管理に従事する人材が足りないという声が届くようになってきました。これをニーズと認識した当社は、2000年、工具まわりなら何でも揃え、工具に関わるあらゆる仕事を請け負う新ビジネス「FTE (フジトータルエンジニアリング) 事業」を立ち上げました。中期的には自動車各社の海外シフトは継続することが予想されており、FTE事業は今後、私たちのコアビジネスとして拡大していくに違いありません。



## トップメッセージ 株主の皆様へ…

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループ第50期年次報告書をお届けいたします。

### 第50期の概況

当連結会計期間、当社グループの取引先である自動車産業界においては、グローバルベースでの自動車生産台数は依然として増加を続けております。しかしその一方で、取引先における専用工作機械の新規設備投資は前連結会計年度以降、慎重に推移しており、当連結会計年度第3四半期から当社グループの受注環境は回復の兆しを見せ始めた感もありますが、決して予断を許さない状況が続いております。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況下ではありますが、世界各地の取引先から寄せられる「短納期対応」「低価格対応」「高品質維持」といった商品そのものに対するニーズと、「生産技術」「工具管理」といった業務・技術面でのニーズにトータルで応えるなどして、懸命に受注確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、199億2千5百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

利益面におきましては、継続的なコスト管理などに取り組んでまいりましたが、短納期品の受注増などにもなう労務コストの増加、外注加工費の増加による売上原価の上昇、ならびにアメリカ子会社におけるプロダクトミックスの変化（製品の減少、商品の増加）による売上原価への影響及び中国子会社における売上原価の高騰などの影響があり、経常利益11億8千2百万円（前連結会計年度比9.7%減）、当期純利益5億4千3百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。

### 配当

当社グループでは、安定した配当を継続的にを行うことを重要な経営課題の

一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、上述の業績に鑑み、期末配当金を1株につき7円とさせていただきます、昨年11月の中間配当金1株につき6円と合わせて、年間配当金は13円とさせていただきます。

### 今後の見通しと取り組み

当社グループの主要な取引先である自動車産業界におきましては、国内需要の低迷は続くものの、海外市場においてBRICs市場をはじめとする新市場開拓が進むなど、中期的には生産・販売とも拡大傾向で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、「ツールエンジニアリングカンパニーへの進化」を目指した中期経営計画に基づく世界戦略を推し進めていくことで、取引先の信頼を得て、安定した経営基盤を確立すべく努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

取締役社長 森 誠

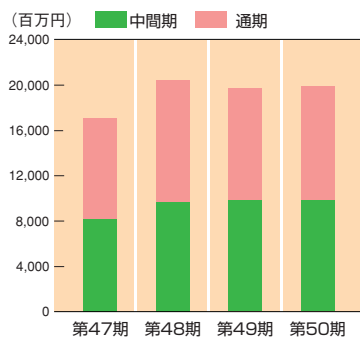


## 業績ハイライト（連結）

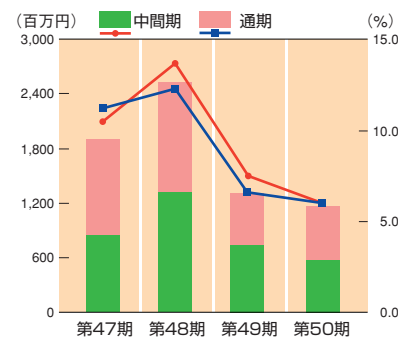
### 主要な経営指標の推移

	第47期 平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで	第48期 平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで	第49期 平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで	第50期 平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで
売上高 (百万円)	17,071	20,490	19,748	19,925
経常利益 (百万円)	1,907	2,531	1,309	1,182
経常利益率 (%)	11.2	12.4	6.6	5.9
当期純利益 (百万円)	1,043	1,321	764	543
当期純利益率 (%)	6.1	6.4	3.9	2.7
1株当たり当期純利益 (円)	51.94	65.57	38.67	27.41
純資産 (百万円)	12,890	14,908	16,575	16,813
自己資本比率 (%)	63.4	64.5	68.4	68.2
1株当たり純資産額 (円)	665.94	755.03	786.08	793.17
ROE (自己資本利益率) (%)	8.4	9.5	5.0	3.5

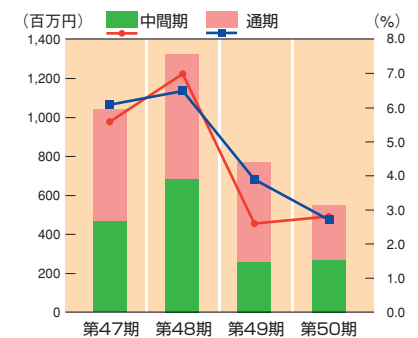
### 売上高



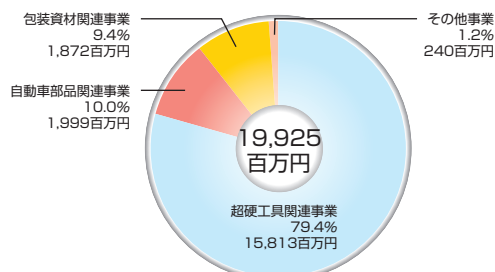
### 経常利益／率



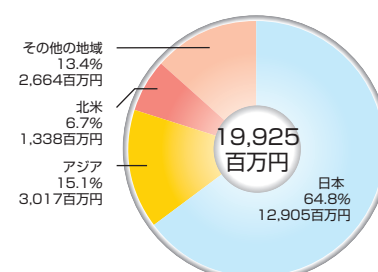
### 当期純利益／率



### 事業の種類別セグメント売上高



### 所在地別セグメント売上高



# 財務諸表（連結）

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表（要旨）

単位:百万円

科目	期別	
	当連結会計年度 平成20年2月29日現在	前連結会計年度 平成19年2月28日現在
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>10,214</b>	<b>10,384</b>
現金及び預金	2,092	2,807
受取手形及び売掛金	5,795	5,294
たな卸資産	1,917	1,885
繰延税金資産	169	133
その他	263	279
貸倒引当金	△22	△14
<b>固定資産</b>	<b>12,881</b>	<b>12,384</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,055</b>	<b>8,973</b>
建物及び構築物	2,565	2,618
機械装置及び運搬具	4,779	4,974
土地	1,443	1,157
その他	266	222
<b>無形固定資産</b>	<b>139</b>	<b>123</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,685</b>	<b>3,287</b>
投資有価証券	2,644	2,405
繰延税金資産	590	365
その他	492	556
貸倒引当金	△41	△40
<b>資産合計</b>	<b>23,095</b>	<b>22,768</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科目	期別	
	当連結会計年度 平成20年2月29日現在	前連結会計年度 平成19年2月28日現在
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>4,287</b>	<b>3,475</b>
支払手形及び買掛金	1,479	1,225
短期借入金	512	489
一年内償還予定社債	500	-
一年内返済予定長期借入金	250	329
賞与引当金	149	145
役員賞与引当金	18	18
その他	1,376	1,267
<b>固定負債</b>	<b>1,994</b>	<b>2,717</b>
社債	-	500
長期借入金	123	375
退職給付引当金	1,427	1,382
役員退職慰労引当金	358	347
その他	84	111
<b>負債合計</b>	<b>6,281</b>	<b>6,193</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>14,830</b>	<b>14,536</b>
資本金	2,882	2,882
資本剰余金	4,166	4,163
利益剰余金	8,273	7,987
自己株式	△491	△496
<b>評価・換算差額等</b>	<b>917</b>	<b>1,046</b>
その他有価証券評価差額金	321	598
為替換算調整勘定	596	448
<b>少数株主持分</b>	<b>1,066</b>	<b>992</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,813</b>	<b>16,575</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,095</b>	<b>22,768</b>

### 連結損益計算書（要旨）

単位:百万円

科目	期別	
	当連結会計年度 平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで	前連結会計年度 平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで
<b>売上高</b>	<b>19,925</b>	<b>19,748</b>
売上原価	15,407	15,186
<b>売上総利益</b>	<b>4,518</b>	<b>4,562</b>
販売費及び一般管理費	3,698	3,524
<b>営業利益</b>	<b>820</b>	<b>1,037</b>
営業外収益	492	334
営業外費用	130	63
<b>経常利益</b>	<b>1,182</b>	<b>1,309</b>
特別利益	35	483
特別損失	64	352
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,153</b>	<b>1,440</b>
法人税、住民税及び事業税	552	570
追徴税額	49	-
法人税等調整額	△78	△1
少数株主利益	85	107
<b>当期純利益</b>	<b>543</b>	<b>764</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位:百万円

科目	期別	
	当連結会計年度 平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで	前連結会計年度 平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297	1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596	△596
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	74
現金及び現金同等物の増減額	△714	729
現金及び現金同等物の期首残高	2,807	2,077
現金及び現金同等物の期末残高	2,092	2,807

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 連結株主資本等変動計算書（要旨） 当連結会計年度 平成19年3月1日から平成20年2月29日まで

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等合計		
<b>平成19年2月28日残高</b>	<b>2,882</b>	<b>4,163</b>	<b>7,987</b>	<b>△496</b>	<b>14,536</b>	<b>598</b>	<b>448</b>	<b>1,046</b>	<b>992</b>	<b>16,575</b>
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	△257	-	△257	-	-	-	-	△257
当期純利益	-	-	543	-	543	-	-	-	-	543
自己株式の取得	-	-	-	△8	△8	-	-	-	-	△8
自己株式の処分	-	3	-	13	16	-	-	-	-	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	△277	148	△129	74	△54
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>3</b>	<b>286</b>	<b>4</b>	<b>293</b>	<b>△277</b>	<b>148</b>	<b>△129</b>	<b>74</b>	<b>238</b>
<b>平成20年2月29日残高</b>	<b>2,882</b>	<b>4,166</b>	<b>8,273</b>	<b>△491</b>	<b>14,830</b>	<b>321</b>	<b>596</b>	<b>917</b>	<b>1,066</b>	<b>16,813</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 財務諸表（個別）

## 財務諸表

### 貸借対照表（要旨）

単位:百万円

科目	期別	当期	前期
		平成20年2月29日現在	平成19年2月28日現在
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>		<b>7,391</b>	<b>6,963</b>
現金及び預金		805	1,119
受取手形及び売掛金		5,121	4,587
たな卸資産		1,001	957
繰延税金資産		95	72
関係会社短期貸付金		200	-
その他		176	226
貸倒引当金		△9	-
<b>固定資産</b>		<b>10,983</b>	<b>11,518</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>5,336</b>	<b>5,592</b>
建物及び構築物		1,279	1,280
機械装置及び運搬具		2,988	3,214
土地		983	1,000
その他		84	97
<b>無形固定資産</b>		<b>80</b>	<b>57</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>5,566</b>	<b>5,868</b>
投資有価証券		1,759	1,838
関係会社株式		2,086	2,241
関係会社出資金		784	784
繰延税金資産		524	319
その他		452	724
貸倒引当金		△41	△40
<b>資産合計</b>		<b>18,375</b>	<b>18,482</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科目	期別	当期	前期
		平成20年2月29日現在	平成19年2月28日現在
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>		<b>3,178</b>	<b>2,341</b>
支払手形及び買掛金		1,104	932
一年内償還予定社債		500	-
一年内返済予定長期借入金		249	327
その他		1,324	1,081
<b>固定負債</b>		<b>1,863</b>	<b>2,575</b>
社債		-	500
長期借入金		88	337
退職給付引当金		1,360	1,306
その他		415	430
<b>負債合計</b>		<b>5,042</b>	<b>4,916</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>		<b>13,011</b>	<b>12,967</b>
資本金		2,882	2,882
資本剰余金		4,166	4,163
利益剰余金		6,455	6,419
自己株式		△491	△496
<b>評価・換算差額等</b>		<b>321</b>	<b>598</b>
その他有価証券評価差額金		321	598
<b>純資産合計</b>		<b>13,332</b>	<b>13,566</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>18,375</b>	<b>18,482</b>

### 損益計算書（要旨）

単位:百万円

科目	期別	当期	前期
		平成19年3月1日から平成20年2月29日まで	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで
<b>売上高</b>		<b>14,362</b>	<b>14,727</b>
売上原価		11,633	11,998
<b>売上総利益</b>		<b>2,729</b>	<b>2,729</b>
販売費及び一般管理費		2,271	2,259
<b>営業利益</b>		<b>458</b>	<b>469</b>
営業外収益		317	281
営業外費用		118	19
<b>経常利益</b>		<b>657</b>	<b>731</b>
特別利益		42	195
特別損失		62	334
<b>税引前当期純利益</b>		<b>636</b>	<b>592</b>
法人税、住民税及び事業税		340	297
追徴税額		49	-
法人税等調整額		△47	10
<b>当期純利益</b>		<b>293</b>	<b>285</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 株主資本等変動計算書（要旨）

当期 平成19年3月1日から平成20年2月29日まで

単位:百万円

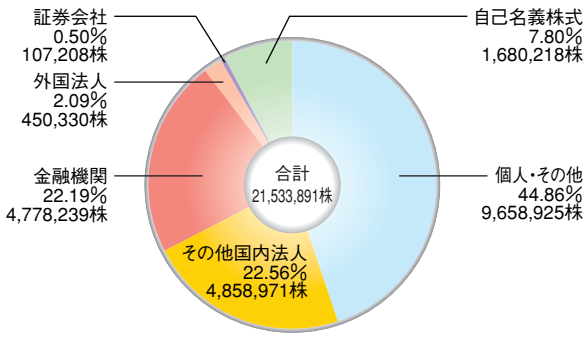
	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
<b>平成19年2月28日残高</b>	2,882	4,132	30	4,163	413	5,230	775	6,419	△496	12,967	598	13,566
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	200	△200	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	△257	△257	-	△257	-	△257
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	293	293	-	293	-	293
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	293	-	293
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△8	△8	-	△8
自己株式の処分	-	-	3	3	-	-	-	-	13	16	-	16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△277	△277
<b>事業年度中の変動額合計</b>	-	-	3	3	-	200	△163	36	4	43	△277	△233
<b>平成20年2月29日残高</b>	2,882	4,132	33	4,166	413	5,430	611	6,455	△491	13,011	321	13,332

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

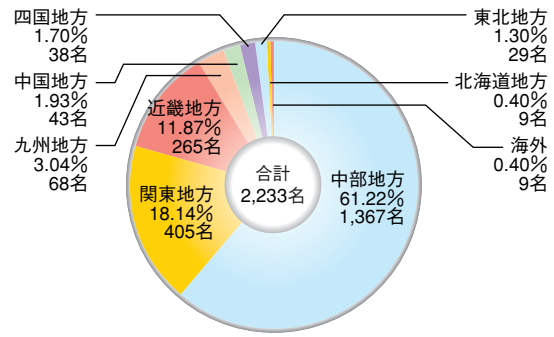
# 株式データ

## 株式構成

〈所有者別株式分布状況〉



〈地域別株主分布状況〉

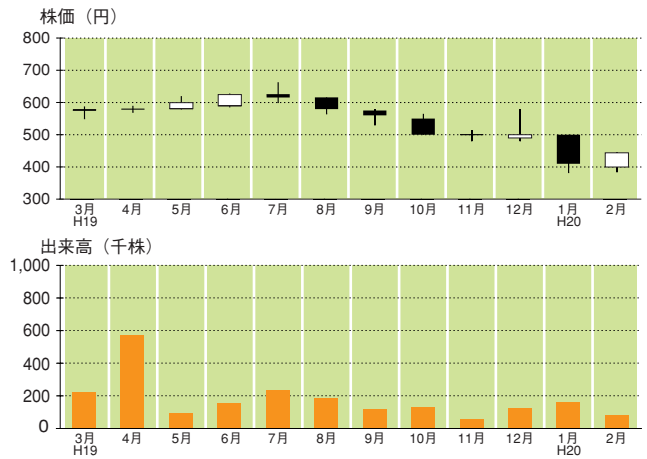


## 大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
有限会社シーマックス	1,150,000	5.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,066,000	4.95
株式会社晃永	1,050,000	4.88
森誠	802,000	3.72
株式会社ナステック	652,000	3.03
富士精工従業員持株会	622,378	2.89
株式会社大垣共立銀行	558,877	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	463,000	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	461,041	2.14
三菱マテリアル株式会社	386,743	1.80

(注) 当社は、自己株式(1,680,218株)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。

## 株価の推移



# 会社データ

## 会社概要

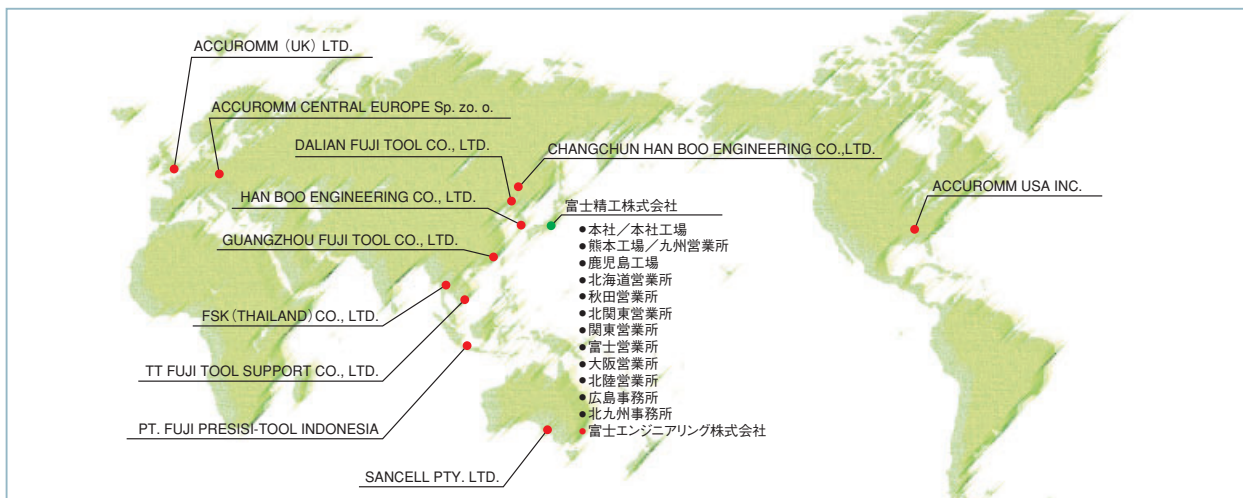
**商号** 富士精工株式会社  
**創立** 昭和33年(1958年)3月  
**本社** 愛知県豊田市  
**資本金** 28億8,201万円  
**従業員数** 連結1,633名 個別503名  
**事業内容** ・超硬工具、ダイヤモンド工具、その他の切削工具、工具保持具及び治具の製造販売  
 ・金型の製造販売  
 ・工作機械及びその部品ならびに付属品の製造販売  
 ・自動車部品の製造販売  
 ・金属表面処理加工

## 役員（平成20年2月29日現在）

取締役 会長	森 清
取締役 社長	森 誠
専任取締役	近藤 国夫
専任取締役	新藤 善久
専任取締役	安藤 功城
専任取締役	鈴木 龍
取締役 監査役	片山 貴雄
取締役 監査役	神谷 敏朗
取締役 監査役	加藤 明照
取締役 監査役	菅 正英
取締役 監査役	下山 隆信

(注) 取締役片山貴雄氏は、社外取締役です。  
監査役菅正英氏、下山隆信氏は、社外監査役です。

## グローバルネットワーク



# インフォメーション

事業年度	3月1日～翌年2月末日
定時株主総会	5月
基準日	2月末日（定時株主総会・剰余金の配当） 8月31日（中間配当金） その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	当社公告につきましては、当社ホームページ（ <a href="http://www.c-max.co.jp/">http://www.c-max.co.jp/</a> ）に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上場金融商品取引所	名古屋証券取引所

（お知らせ）  
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。  
●フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）  
●ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

富士精工ホームページ

<http://www.c-max.co.jp/>

株式情報、業績情報、決算短信、株価情報等、最新のIR情報を公開しております。  
ぜひご覧になってください。

50th Anniversary 1958-2008

Capability ~ 適応性 ~

Contents

- トップページ
- メッセージ
- トピックス
- 会社概要
- ネットワーク
- 商品情報
- 1月・電子公告
- リクルート
- お問い合わせ
- English

最新更新日 2007/10/11

What's New !!

- 2007年10月11日 「プレリリース」 発表
- 2007年09月18日 「平成19年2月期中間決算および通期の業績予想修正に関するお知らせ」「海外ネットワーク」 発表



## 富士精工株式会社

〒473-8511  
愛知県豊田市吉原町平子26番地  
TEL:0565-53-6611  
FAX:0565-53-6601  
URL:<http://www.c-max.co.jp/>